

スマートシティ 官民連携プラットフォーム 会員・オブザーバー募集中

会費
無料

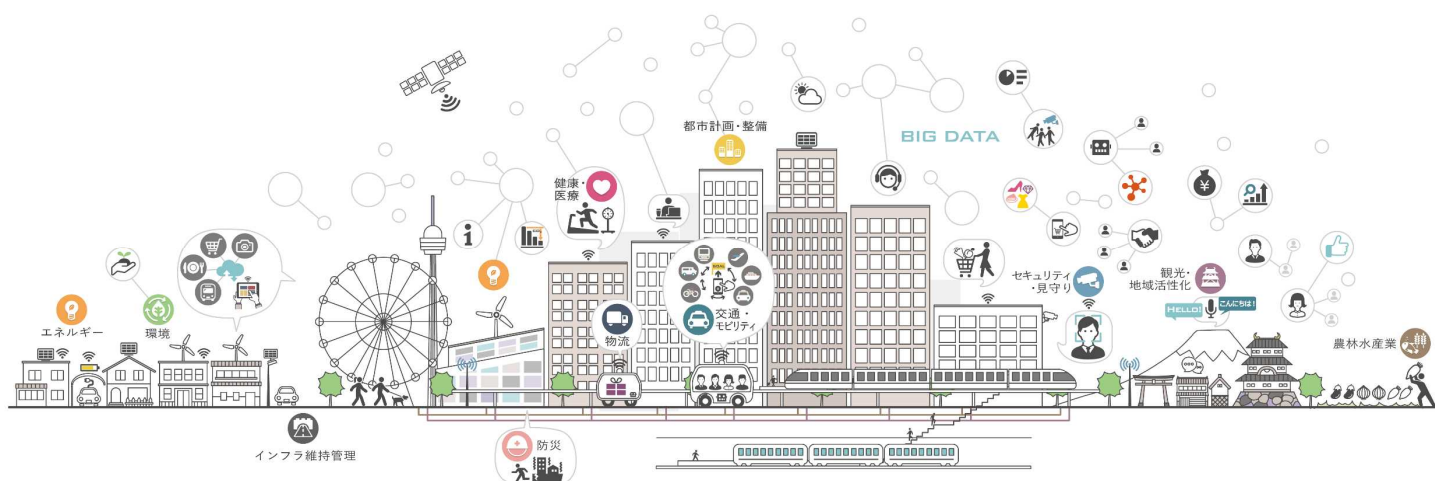
※ 会員：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省のスマートシティ関連事業の実施団体
オブザーバー：スマートシティの推進に意欲のある地方公共団体、民間団体等のうちスマートシティ推進に資するシーズ又はニーズの提案等を書面により提出した団体

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員・オブザーバーとする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を2019年に設立し、活動しております。本プラットフォームの主旨にご賛同いただける皆様のご入会をお待ちしております。

入会申込は
こちら

プラットフォームに関する詳細な内容やご入会方法などにつきましては、Webサイトをご覧ください

スマートシティ官民連携プラットフォーム ⇒ <https://www.mlit.go.jp/scpf/about/index.html>



スマートシティ官民連携プラットフォームに 入会する3つのメリット

1. 普及促進活動

- スマートシティに関する最新動向や各地の取組状況などを本プラットフォーム主催のイベントやメール等で入手することができます。
- 会員およびオブザーバーが主催するスマートシティ関連イベント等の情報をメール等で発信することができます。



スマートシティ官民連携プラットフォーム

2. マッチング支援

- 会員およびオブザーバーの「ニーズ提案書」や「シーズ提案書」をもとに、解決したい課題を持つ団体と、解決策やノウハウを持つ団体とのマッチングをサポートします。
- 会員およびオブザーバーのニーズやシーズを紹介するPR動画をホームページに掲載できます。
- 本プラットフォームが主催するマッチングイベント等に参加することができます。

※ 2021年3月に開催したオンラインマッチングイベントでは、34団体が発表、178団体が視聴



3. 分科会活動

- 分科会への参加により、共通する課題を抱える団体相互で課題の解決策等を検討することができます。
- 各分科会の成果を参照することができます。

(2021年7月時点)

テーマ	提案者
1 スポーツを核としたスマートシティの検討分科会	KPMGコンサルティング(株)
2 物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会	東京ワセキ放送(株)、(株)IDJコングレム、石垣ケーブルテレビ(株)
3 スマートシティの財政面からの持続性確保分科会	有限責任監査法人トーマツ
4 都市マネジメント分科会	国土交通省、松山アーバンデザインセンター
5 スマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会	総務省、(株)ラック、オープンガバメントコンソーシアム
6 スマートシティ・ガイドブック分科会	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省
7 3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会	国土交通省 都市局
8 ネット・ゼロスマートシティ検討分科会	PwCコンサルティング合同会社

スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局

内閣府 総務省 経済産業省 国土交通省

TEL : 03-5253-8411 (対応時間 : 平日10時~17時 ※12時~13時除く)

E-mail : hqt-scpf-ppp@gxb.milt.go.jp

※電話は国土交通省都市局都市計画課につながります。